

受賞作品

子育て支援の経済学

山口 慎太郎 著

日本評論社 276 ページ、1,700 円 (税別)



書評

少子化政策の効果検証

昭和女子大学特命教授 八代 尚宏

少子化問題が深刻となるなか、子育て支援に関する研究を著者のオリジナルな実証分析を含め平易にまとめている。出生率の向上、次世代への教育投資、女性の就業支援などの観点から子育て支援策の効果を検証する。

まず、出生率引き上げのための現金給付などの政策を取り上げる。子どもの「量(人数)」と「質」との間に代替関係があるために、給付金などは「量」の増加よりも子どもの「質」を高める教育投資に用いられがちだ。従って効果は小さい。

一方、保育所の拡充は子どもの発達だけでなく親の行動にも好影響を与えるなど効果が大きい。また1年間の育児休業は母親の就業に有益だが、3年間への期間延長の効果はほとんどないという結果も示されている。

認可保育所の利用調整方式の問題点についての実証研究も重要である。現行方式では、家計の所得水準よりも家族のフルタイム就業を重視することから、パートで貧しい家庭の子どもの保育所利用が抑制されてしまう。幼児教育の場でもある認可保育所の効率的な配分を目指すべきだという政策提言は貴重である。

これらの政策分析は、現在の霞が関で最も必要とされる「エビデンスに基づく政策形成(EBPM)」の好例といえる。回帰分析の使い方についての丁寧な解説も付録にあり、研究者や行政官にも有用である。本書の成果を厚生労働省や文部科学省などの政策分析に活用することが大いに期待される。